

全日病発第 197 号

2026 年 10 月 5 日

公益社団法人 全日本病院協会 会員病院
一般社団法人 日本医療法人協会 会員病院
理事長 様
病院長 様
事務部長 様
調査担当者 様

公益社団法人 全日本病院協会
会長 神野 正博
一般社団法人 日本医療法人協会
会長 伊藤 伸一
(公印省略)

2026 年度診療報酬改定後の病院経営状況に関する緊急調査について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃より本会の事業に対し、格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在実施しております「2026 年度病院経営定期調査」につきましては、ご多忙の中、ご協力を賜り誠にありがとうございます。

2026 年度診療報酬改定は、我が国の医療提供体制を取り巻く環境が大きく変化する中で実施されました。物価・賃金の上昇、人材確保に伴う人件費の増加等により、医療機関の経営環境は引き続き厳しい状況にあります。このような状況の中、診療報酬改定が実際に医療機関の経営にどのような影響を及ぼしているのかを的確に把握し、今後の必要な対応につなげていくことが重要となっております。

このたび、2026 年度診療報酬改定後の医療機関の経営状況をより詳細に把握するため、全日本病院協会及び日本医療法人協会の 2 団体において、緊急調査を実施することといたしました。定期調査に引き続き、追加のご回答をお願いすることとなり、会員病院の皆様にはご負担をおかけいたしますこと、心よりお詫び申し上げます。

本調査では、2025 年 6 月、7 月、8 月及び 2026 年 6 月、7 月、8 月の医業収益及び医業費用について調査・分析を行います。診療報酬改定前の 2025 年 6 月から 8 月と、改定後の 2026 年 6 月から 8 月を同月比較することにより、単月の数値だけでは捉えることのできない病院経営の変化や傾向を把握し、より実態に即した医療機関の経営状況を明らかにすることを目的としております。

診療報酬改定の影響を適切に検証し、今後の必要な対応につなげるためには、医業収益及び医業費用の実績を改定前後で継続的に把握し、客観的なデータに基づいて分析することが不可欠です。多くの医療機関が厳しい経営環境に直面する中、個々の医療機関が抱える課題を単なる印象や個別事例としてではなく、全国の病院の経営実態を示す客観的なデータとして取りまとめることが、今後の医療政策や必要な支援策を検討する上で極めて重要であると考えております。

調査結果につきましては、医療機関の経営実態を示す基礎資料として取りまとめ、厚生労働省等に対

し、今後必要となる支援策や制度改善、診療報酬制度の見直し等を要望する際の重要な資料として活用してまいります。会員病院の皆様からご提供いただく一つ一つのデータが、現在の病院経営の厳しい状況を国に正確に伝え、医療提供体制を維持するために必要な支援を求めていくための重要な根拠となります。

度重なる調査のお願いとなり誠に恐縮ではございますが、本調査は、診療報酬改定後の病院経営の実態を明らかにし、今後の必要な支援や制度改善につなげるために重要な調査でございます。本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 調 査 名：2026 年度診療報酬改定後の病院経営状況に関する緊急調査
2. 調査目的：2026 年度診療報酬改定前後の病院経営状況を把握・分析し、今後の診療報酬制度や医療機関への支援策等に関する提言・要望活動の基礎資料とする。
3. 対象期間：2025 年 6 月、7 月、8 月及び 2026 年 6 月、7 月、8 月の医業収益、医業費用等
4. 締 切 日：2026 年 10 月 31 日（土）
5. 提出方法：回答済みの調査票を添付の上「6. 提出先」に記載のメールアドレスへお送りください。
6. 提 出 先：公益社団法人 全日本病院協会 企画業務課 久下・秋山・松原
■e-mail：iryouhoken@ajha.or.jp
7. お問い合わせ先：公益社団法人 全日本病院協会 企画業務課 久下・秋山・松原
■e-mail：iryouhoken@ajha.or.jp
※調査に関する質問は、メールでのみ受け付けております。
8. そ の 他：回答いただいた内容は集計・分析及び政策提言・要望活動の目的に利用し、個別の病院が特定される形で公表することはありません。

以上